

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	94,141	△11.0	529	△89.5	806	△84.1	527	△85.1
2022年3月期第2四半期	105,818	28.0	5,056	53.5	5,073	34.7	3,536	44.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 456百万円(△87.4%) 2022年3月期第2四半期 3,620百万円(20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.72	24.07
2022年3月期第2四半期	187.38	155.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	188,414	83,704	44.1
2022年3月期	212,916	86,725	40.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 83,006百万円 2022年3月期 86,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	209,000	△4.9	6,000	△39.2	6,200	△38.8	4,400	△40.4	206.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月10日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	22,494,629株	2022年3月期	22,494,629株
2023年3月期2Q	1,173,644株	2022年3月期	658,371株
2023年3月期2Q	21,347,037株	2022年3月期2Q	18,871,290株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	12
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	12
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 2023年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 2023年3月期通期個別受注予想	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の停滞等、景気は厳しい状況にあり、ウクライナ情勢を受けて一層不透明感が増している状況であります。

しかし、建設業界におきましては、国内景気の低迷により民間建設投資が減少したものの、政府建設投資は堅調に推移し、将来に向けても「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策やインフラ整備など、底堅い推移が期待できる状況にあります。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、信頼回復に取り組みながら、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績についてですが、当社個別の受注高については136,412百万円（前年同四半期比29.8%増）と順調に推移しているものの、主に国内において一部工事で着工が遅れたことなどにより、売上高は94,141百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、売上高の減少と一部不採算工事の発生などにより、営業利益は529百万円（前年同四半期比89.5%減）、経常利益は806百万円（前年同四半期比84.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は527百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。前第2四半期連結累計期間と比べて大きく売上高を計上する案件が減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,994百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

また、売上高の減少と一部不採算工事が発生したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は857百万円（前年同四半期比80.8%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、大型港湾土木工事を受注したことなどにより、80,514百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

## (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。一部工事で着工が遅れたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,868百万円（前年同四半期比13.5%減）、売上高の減少、物価上昇の影響及び一部不採算工事が発生したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は461百万円（前年同四半期はセグメント利益1,912百万円）となりました。

また、当社個別の受注高については物流、工場、住宅分野を中心に21,187百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。アフリカの大型工事の売上高が大きく寄与したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,732百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

売上高の増加及び一部工事で発注者との物価上昇に伴う契約変更協議の結果、採算が改善したことなどからセグメント利益（営業利益）は1,261百万円（前年同四半期はセグメント損失532百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については大型港湾工事を受注したこと及び円安の進行に伴う受注高の増加などから34,710百万円（前年同四半期比160.2%増）となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,546百万円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント利益（営業利益）は543百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して24,501百万円減少し、188,414百万円となりました。これは、主に工事代金の入金が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して21,479百万円減少し、104,710百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等、電子記録債務が減少したことと、有利子負債の削減に向け長期借入金が増加したこと、未成工事未収入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,021百万円減少し、83,704百万円となり、自己資本比率は44.1%と、前連結会計年度末と比較して3.7ポイント増加しております。

## （キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により8,480百万円の資金増加（前年同四半期は8,855百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、大型作業台船の建造費の支出等により1,339百万円の資金減少（前年同四半期は955百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により5,275百万円の資金減少（前年同四半期は5,844百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,205百万円増加し、34,222百万円（前年同四半期は34,381百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表しました2023年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月10日)公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

現時点での業績見通しについて

2023年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	245,000百万円	27.9 %
売 上 高	209,000百万円	△4.9 %	200,000百万円	△5.1 %
営 業 利 益	6,000百万円	△39.2 %	5,400百万円	△37.8 %
経 常 利 益	6,200百万円	△38.8 %	5,600百万円	△37.4 %
当 期 純 利 益	4,400百万円	△40.4 %	4,000百万円	△38.8 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,028	34,233
受取手形・完成工事未収入金等	111,809	82,382
有価証券	42	42
未成工事支出金等	3,597	5,971
販売用不動産	1,558	1,499
立替金	8,211	6,276
その他	4,831	7,265
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	162,072	137,663
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,786	4,662
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,327	3,311
土地	19,127	19,063
その他	7,854	8,182
有形固定資産合計	35,095	35,220
無形固定資産	975	877
投資その他の資産		
投資有価証券	10,600	10,526
その他	4,710	4,665
貸倒引当金	△539	△538
投資その他の資産合計	14,771	14,653
固定資産合計	50,843	50,751
資産合計	212,916	188,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,601	23,177
電子記録債務	7,897	6,724
短期借入金	18,875	19,726
未払法人税等	1,737	448
未成工事受入金	15,785	11,120
預り金	18,255	20,645
完成工事補償引当金	859	819
工事損失引当金	1,809	2,330
役員賞与引当金	63	26
その他	7,864	4,338
流動負債合計	107,750	89,358
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,050	1,030
長期借入金	10,937	8,689
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	1,339	822
役員株式給付引当金	106	108
その他	2,686	2,381
固定負債合計	18,440	15,352
負債合計	126,190	104,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	19,042	19,096
利益剰余金	43,543	42,095
自己株式	△1,524	△3,039
株主資本合計	80,037	77,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,159
繰延ヘッジ損益	5	△3
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	89	60
その他の包括利益累計額合計	5,990	5,876
非支配株主持分	697	697
純資産合計	86,725	83,704
負債純資産合計	212,916	188,414



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	105,818	94,141
売上原価	95,327	88,049
売上総利益	10,490	6,092
販売費及び一般管理費	5,433	5,563
営業利益	5,056	529
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	158	172
為替差益	15	268
その他	61	52
営業外収益合計	248	502
営業外費用		
支払利息	104	109
保証料	88	81
その他	38	35
営業外費用合計	232	225
経常利益	5,073	806
特別利益		
固定資産売却益	8	7
その他	2	2
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	22	3
その他	4	0
特別損失合計	26	3
税金等調整前四半期純利益	5,058	814
法人税、住民税及び事業税	836	208
法人税等調整額	694	35
法人税等合計	1,530	243
四半期純利益	3,527	570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,536	527

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,527	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△75
繰延ヘッジ損益	1	△9
退職給付に係る調整額	103	△29
その他の包括利益合計	92	△114
四半期包括利益	3,620	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,628	413
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	43

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,058	814
減価償却費	1,009	1,237
減損損失	22	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△512	△517
受取利息及び受取配当金	△171	△181
支払利息	104	109
為替差損益(△は益)	1	△282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△896	△3,993
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△8	△7
有形及び無形固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	△1,932	29,427
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,139	△2,373
販売用不動産の増減額(△は増加)	6	59
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,574	△12,597
立替金の増減額(△は増加)	6,562	1,935
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,182	△4,664
預り金の増減額(△は減少)	△1,848	2,390
その他	1,431	△1,572
小計	10,280	9,790
利息及び配当金の受取額	173	182
利息の支払額	△151	△112
法人税等の支払額	△1,446	△1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	8,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△782	△1,320
有形固定資産の売却による収入	11	68
無形固定資産の取得による支出	△171	△64
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21	△33
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2
貸付金の回収による収入	7	7
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955	△1,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,079
長期借入金の返済による支出	△3,169	△2,535
自己株式の処分による収入	—	424
自己株式の取得による支出	△806	△1,924
配当金の支払額	△1,530	△1,957
非支配株主への配当金の支払額	—	△21
その他	△338	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,844	△5,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,070	2,205
現金及び現金同等物の期首残高	32,310	32,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,381	34,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,593	28,758	19,406	100,758	5,059	105,818	—	105,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	—	41	6,831	6,872	△6,872	—
計	52,593	28,799	19,406	100,799	11,890	112,690	△6,872	105,818
セグメント利益又は損失(△)	4,461	1,912	△532	5,841	752	6,593	△1,536	5,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,536百万円には、セグメント間取引消去66百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,603百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,994	24,868	23,732	89,595	4,546	94,141	—	94,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48	—	48	4,624	4,673	△4,673	—
計	40,994	24,917	23,732	89,644	9,171	98,815	△4,673	94,141
セグメント利益又は損失(△)	857	△461	1,261	1,657	543	2,200	△1,671	529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,671百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,730百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考)四半期財務諸表(個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## (1) (要約)四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	29,004	31,711	2,706
受取手形	2,634	2,247	△387
完成工事未収入金	103,712	76,802	△26,909
兼業事業未収入金	2,925	1,358	△1,567
有価証券	42	42	△0
未成工事支出金	2,315	4,555	2,239
兼業事業支出金	102	205	103
販売用不動産	1,513	1,453	△59
立替金	8,181	6,254	△1,927
その他	5,355	7,683	2,327
貸倒引当金	△1	△0	0
流動資産合計	155,788	132,314	△23,473
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,589	15,525	△63
その他	13,273	13,424	151
有形固定資産合計	28,862	28,949	87
無形固定資産	927	832	△94
投資その他の資産			
投資有価証券	9,852	9,741	△110
繰延税金資産	2,582	2,607	24
その他	5,507	5,346	△161
貸倒引当金	△539	△538	0
投資その他の資産合計	17,403	17,156	△246
固定資産合計	47,193	46,938	△254
資産合計	202,981	179,252	△23,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形	2,135	1,916	△219
電子記録債務	9,221	7,623	△1,598
工事未払金	29,618	18,970	△10,647
短期借入金	18,592	19,599	1,007
未成工事受入金	15,395	10,746	△4,649
完成工事補償引当金	859	819	△39
工事損失引当金	1,804	2,321	517
役員賞与引当金	63	26	△37
その他	32,918	31,139	△1,779
流動負債合計	110,608	93,161	△17,446
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	1,050	1,030	△20
長期借入金	10,917	8,672	△2,244
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320	—
退職給付引当金	911	327	△583
役員株式給付引当金	106	108	2
その他	1,815	1,575	△239
固定負債合計	17,120	14,035	△3,085
負債合計	127,729	107,197	△20,532
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	14,349	14,405	56
資本剰余金合計	19,094	19,150	56
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	18,448	16,803	△1,644
利益剰余金合計	32,448	30,803	△1,644
自己株式	△1,040	△2,555	△1,514
株主資本合計	69,478	66,375	△3,102
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,108	2,024	△84
繰延ヘッジ損益	5	△3	△9
土地再評価差額金	3,659	3,659	—
評価・換算差額等合計	5,774	5,680	△93
純資産合計	75,252	72,055	△3,196
負債純資産合計	202,981	179,252	△23,728

## (2) (要約)四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	増減金額
売上高	101,088	90,017	△11,071
売上原価	91,697	84,798	△6,899
売上総利益	9,390	5,218	△4,172
販売費及び一般管理費	5,017	5,113	95
営業利益	4,373	105	△4,268
営業外収益	248	545	297
営業外費用	229	228	△1
経常利益	4,391	422	△3,969
特別利益	1	10	9
特別損失	25	3	△22
税引前四半期純利益	4,367	429	△3,938
法人税、住民税及び事業税	646	84	△562
法人税等調整額	677	16	△660
法人税等合計	1,324	100	△1,223
四半期純利益	3,043	328	△2,715



## 4. 補足説明

## (1) 2023年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021.4.1~2021.9.30)		当事業年度 (2022.4.1~2022.9.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	37,856 ( 37.5 %)	28,708 ( 31.9 %)	△9,147	△24.2 %	
		国内民間	13,469 ( 13.3 )	10,883 ( 12.1 )	△2,585	△19.2	
		海 外	19,209 ( 19.0 )	23,420 ( 26.0 )	4,211	21.9	
		計	70,535 ( 69.8 )	63,012 ( 70.0 )	△7,522	△10.7	
	建 築	国内官公庁	2,096 ( 2.0 )	4,904 ( 5.4 )	2,808	134.0	
		国内民間	26,559 ( 26.3 )	19,833 ( 22.0 )	△6,726	△25.3	
		海 外	196 ( 0.2 )	305 ( 0.4 )	108	55.2	
		計	28,852 ( 28.5 )	25,043 ( 27.8 )	△3,809	△13.2	
	合 計	国内官公庁	39,952 ( 39.5 )	33,613 ( 37.3 )	△6,339	△15.9	
		国内民間	40,029 ( 39.6 )	30,717 ( 34.1 )	△9,312	△23.3	
		海 外	19,406 ( 19.2 )	23,726 ( 26.4 )	4,319	22.3	
		計	99,388 ( 98.3 )	88,056 ( 97.8 )	△11,331	△11.4	
	開 発 事 業 等	1,411 ( 1.4 )	1,588 ( 1.8 )	176	12.5		
	不 動 産 等 売 上 高	288 ( 0.3 )	372 ( 0.4 )	83	29.1		
	合 計	101,088 ( 100.0 )	90,017 ( 100.0 )	△11,071	△11.0		

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021.4.1~2021.9.30)		当事業年度 (2022.4.1~2022.9.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	47,038 ( 44.7 %)	70,632 ( 51.8 %)	23,593	50.2 %	
		国内民間	11,737 ( 11.2 )	7,148 ( 5.2 )	△4,589	△39.1	
		海 外	12,826 ( 12.2 )	34,591 ( 25.3 )	21,765	169.7	
		計	71,602 ( 68.1 )	112,372 ( 82.3 )	40,769	56.9	
	建 築	国内官公庁	4,313 ( 4.1 )	3,343 ( 2.4 )	△969	△22.5	
		国内民間	25,564 ( 24.3 )	17,626 ( 13.0 )	△7,938	△31.1	
		海 外	512 ( 0.5 )	114 ( 0.1 )	△397	△77.6	
		計	30,390 ( 28.9 )	21,084 ( 15.5 )	△9,305	△30.6	
	合 計	国内官公庁	51,352 ( 48.8 )	73,975 ( 54.2 )	22,623	44.1	
		国内民間	37,301 ( 35.5 )	24,774 ( 18.2 )	△12,527	△33.6	
		海 外	13,338 ( 12.7 )	34,706 ( 25.4 )	21,367	160.2	
		計	101,992 ( 97.0 )	133,456 ( 97.8 )	31,463	30.8	
	開 発 事 業 等	3,131 ( 3.0 )	2,955 ( 2.2 )	△175	△5.6		
	合 計	105,124 ( 100.0 )	136,412 ( 100.0 )	31,288	29.8		

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021.9.30現在)		当事業年度 (2022.9.30現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	106,230 ( 32.9 %)	139,007 ( 40.0 %)	32,776	30.9 %	
		国内民間	25,948 ( 8.0 )	24,006 ( 6.9 )	△1,941	△7.5	
		海 外	127,249 ( 39.4 )	124,643 ( 35.9 )	△2,605	△2.0	
		計	259,427 ( 80.3 )	287,657 ( 82.8 )	28,230	10.9	
	建 築	国内官公庁	11,158 ( 3.4 )	13,237 ( 3.8 )	2,078	18.6	
		国内民間	49,218 ( 15.3 )	42,596 ( 12.3 )	△6,622	△13.5	
		海 外	524 ( 0.1 )	1,294 ( 0.4 )	769	146.8	
		計	60,901 ( 18.8 )	57,127 ( 16.5 )	△3,773	△6.2	
	合 計	国内官公庁	117,388 ( 36.3 )	152,244 ( 43.8 )	34,855	29.7	
		国内民間	75,167 ( 23.3 )	66,603 ( 19.2 )	△8,563	△11.4	
		海 外	127,773 ( 39.5 )	125,937 ( 36.3 )	△1,835	△1.4	
		計	320,329 ( 99.1 )	344,785 ( 99.3 )	24,456	7.6	
	開 発 事 業 等	2,826 ( 0.9 )	2,450 ( 0.7 )	△375	△13.3		
	合 計	323,155 ( 100.0 )	347,236 ( 100.0 )	24,080	7.5		

## (2) 2023年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2023年3月期予想	245,000 百万円	27.9 % (前年同期比増減率)
2022年3月期実績	191,554	△23.0